

**(40) 財務****① 重点的に取り組んだ課題や改善事項等****ア 学内予算編成等**

平成27年度の学内予算編成においては、一般運営費交付金が、平成26年度（当初）と比較すると約82百万円の減（△2.7%）と大学改革促進係数の影響等により非常に厳しい状況である。

平成27年度の予算編成の特徴としては、「国立大学改革プラン」を実行する取組及び「ミッションの再定義」に掲げられた目標を達成する取組を中心に、第3期中期目標期間に向けた改革加速期間にふさわしい予算編成を念頭に年度計画の諸施策を着実に実施するため、学長リーダーシップの下、教育研究教員経費の見直し及び既定経費の一層の見直しを図るとともに、大学院の学生定員充足のための広報活動や学生支援の充実等、緊要と考えられる施策等に必要な予算を確保するなど、予算の重点化を図った。

**イ 経費の抑制・節減**

平成26年12月からの5年契約を締結した総合複写サービスで新たに得られる詳細な利用データを活用し、事務連絡会に定期的に毎月のコスト情報を示すことにより、年間を通じた経費の削減を図った。

また、経費の節減及び業務の効率化を図ることを目的とした国立大学法人新潟大学、国立大学法人長岡技術科学大学との共同調達に係る協定（平成23年度締結）に基づき、PPC用紙の購入を実施した。

**ウ 保有資産の効率的な活用**

物品のリユース情報を全教職員が共有する電子掲示板に開設し、保有資産の有効利用を行った。

**エ 資金の運用**

収入に伴う事業の実施に関する具体的方策としては、資金の効果的運用を図るため定期預金による運用を行い、運用益を大学運営資金に充当した。

**オ 業務の合理化及び効率化**

- ・ 財務会計システムによる電子決裁を実施
- ・ 旅費支給における特定定額区間の実施
- ・ 外部資金等の収入契約決議等の担当部局での実施及び収支簿等による担当部局での予算統制
- ・ 改正ガイドラインにより更なる研究費不正使用防止策（換金性の高い物品の取扱い、納品検収の強化、誓約書徴取等）が求められているが、増加する会計業務に関する人的コストと会計処理業務の厳正な執行を念頭に再構築し、人員増加をせずに対応した。

**② 新たな取組みが求められる点や特筆すべき点**

今後の本学の財政的課題としては、引き続き経費の抑制に努めるとともに、担当各課・室と連携して授業料等の自己収入の確保並びに寄附金や競争的資金の獲得について積極的・継続的な取組を実施することにより、財務内容の改善を図っていく必要がある。